

「常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミット2015」報告 米国的小売業・警察・ネット企業などの協業状況について

日本万引防止システム協会 事務局次長 稲本 義範

NPO法人 全国万引犯罪防止機構(略称：万防機構)が日本側エキスパートとして、10月26日・27日米国フロリダ州ボカラトン市で開催された常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミットに参加しました。当日のメモやLP Magazineを参考に要旨を纏めましたので、本誌読者の皆様にご報告させていただきます。



LP Magazineの見出しそれより

米国の大規模な万引の状況

米国側エキスパートの説明によるところ、「米国の万引被害等(カーゴ窃盗を含む)による不明ロス金額は年間約5.3兆円～7.8兆円(1ドル=120円換算)に達しており、特に深刻なのは、組織的に小売店から大量に万引を行う組織的犯罪行為による被害である。これをOrganized Retail Crimeと言い、具体的には組織的に小売店から大量に万引を行う犯罪行為、または、その組織自体を指し、通常は略してORC(オーアールシー)と呼ばれている。

ORC被害によって、全米では年間約3.6兆円～4.8兆円の損失が発生しており社会的大問題になっている。ORC発生は1990年以降に米国では確認されるようになり、2005年頃には、一つのORCの被害は5億円前後だったが、最近では70億円を万引したスーパーORC組織が検挙さ



約70億円の被害を発生させたORC組織

一方、日本では2000年頃からORCの発生が確認され、一昨年群馬県警が検挙したORCの推定被害額は5億円であった。万引の万引被害額推定値からすると、万引は100

回に1回しか検挙されない犯罪である。捜査にあたった警察官の話では、ORCに至っては500件以上、中には数千件以上の犯行を重ねてようやく実行犯が検挙されるが、組織の首謀者の検挙までは難しい状況のことだった。だからこそ、小売業・警察・ネット運営会社とのパワー・コラボレーション(以下:コラボと略す)が必要なのだ。日本は狭い地域にたくさんの小売店舗があり、今も短時間に多くの被害が発生している。それはどの程度の規模なのか?国内でのORCによる推定被害額の調査は今後の課題である。

(参考)長野県警HPの大量万引情報
<http://www.pref.nagano.lg.jp/police/sousa/drugstore.html>

ネット運営会社のORC対策

会議初日は、Paul Jones氏による米国市場の現状についての講演から始まった。小売チェーン店とネット販売のキャリアを持つeBayグローバルアセットプロテクション執行役員であるJones氏は、双方の経験を基に集団窃盗への取り組みに関する見解を語った。かつては闇市場、フリーマーケット、その他の対面販売が、主な盗品換金先のフィールドとして利用されていたが、いまやより収益性が高く、簡単で広範囲に商品が売れるネット取引市場へ変わってきた。

氏によれば、eBayのビジネスス

タイルでは「Trust(信頼)」を保つことが重要な要素であるという。盗品が市場に出回ることで、利用者に不平感を与え、彼らの信頼を損ねる環境が作り上げられてしまうのである。この問題は1社だけが解決できたとしても、全体として放置すれば、最終的にはロスが増え、盗品販売により市場価格が下落し、ユーザーが離れ、さらにはより大きな犯罪を生むことになる。対策として我々の専任グローバルチームは、規定の遵守、及びテクノロジーを正常に機能させること、小売業側の権限者とのコラボや警察との連携に注力している。」と述べた。

「ネット販売については、オンラインとリアル店舗の買物客の習性を理解することが重要である。つまり、2つの傾向データを比較分析し、活用することが大切なのである。」と彼は主張した。いずれも解決法として、チームワーク(連携)・コラボレーション(協業)・コーポレーション(協力)を要するのである。

そのためeBay社は、顧客IDから出品傾向をチェックしており、大量窃盗情報やギフトカードの大量販売情報、盗品ではないかという通報や疑いがあれば、店舗・法執行機関、製造業者等から得られた様々なデータと照合し、その顧客IDに目印を付けることができるシステムを有している。

テクノロジーの活用と運用基準の整備

1日目午後には、本サミットの支援企業である Tyco Retail Solutions 社より集団窃盗を防止する最新テクノロジーや製品として、最新の商品管理タグ・ブースターバッグやジャマー機器検知ゲートセンサー・RFIDやEASシステム、さらにはそれらの連動型ソリューションが紹介された。米国メーカーが取り扱う幅広い先進的なIPカメラ・ソリューションの中には、パブリックビューモニター(PVM)や、録画・確認するだけでなく警察へ証拠を受け渡しやすいビデオ解析などがある。これらのソリューションは店舗から商品棚ごと持ち去る犯行、そしてPOSレジを介した内部不正などの不審な行動を店舗管理者に知らせることができる。顔認識システムは、警戒中の不審者が入店した際にアラームを発し、万引を未然に予防することができる最新ソリューションである。

小売業の変化に適応することは、万引防止システム業界が発展する上で重要な側面である。新たなスキルや運用基準を身に付ける、新しく創造的な解決策を探求するという改革が全専門分野で必要とされている。

集団窃盗情報ネットワークの構築について

GAP社のVance Gilbert氏は集団窃盗情報ネットワークORCA(オルカ)の現状について語った。米国には州ごとにいろいろなORCAが存在し、警察・検察も入っているところもある。我々も系列店だけでなく、広く情報を集積し、共有し、警察などとも情報共有することができるORCAの設立を目指している。このようにして集積された情報を元にORCの行動パターン・曜日・シーズン等を分析し、統計データとしても活用できると考

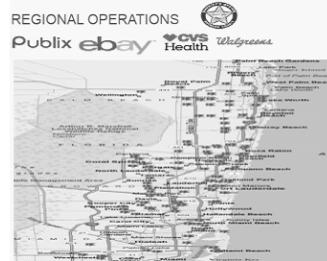
えている。ORCAを運営するためには中心となる委員会が必要であり、段階ごとの目的を実現していくことが重要である。州単位で、州法や助成制度の整備なども進められている。

官民一体となったパワーコラボの威力

会議2目の大手ドラッグストア2社であるWalgreens社のBrendan Dugan氏とCVS社のTerrence Mullen氏による「2社コラボ」の話は最も印象に残る講演の1つであった。

Dugan氏とMullen氏は2社コラボによって数百万ドルを超える被害を見事に解明した調査内容について詳しく述べた。タグを組むことで成果につながりうことやコラボによる影響力の大きさが明らかとなった。

「連邦・州・地方の警察との積極的な連携」については連邦捜査官のScott Campbell氏とフロリダ州プロワード郡保安官のRich Rossman氏により情報提供がなされた。ここでは、警察担当者との関係を強化することの重要性やコラボすることによって成果を収めることができることに焦点が当てられた。広域ORC対策として、GPS Trackingによる調査が法令を遵守



官民一体となった調査事例より

研究機関の調査・教育体制の整備の重要性

最後は、Loss Prevention Research council取締役兼フロリダ大学研究者のRead Hayes博士の講義で閉幕となった。博士からは、抑止力が犯罪者の意思決定を左右するため、ど

のように犯人を特定し、犯罪を防止することができるかについての研究結果が発表された。「全ての犯罪は、犯罪に伴うリスクとその見返りを比較することからはじまる。犯行し難い、リスクの割に合わないと思わせることのできる防犯カメラ・PVM・自鳴式タグのようなハード機器に犯罪者は反応するという事実が研究で明らかとなつた。効果的なソリューションを見出すために、研究や分析を応用することが大事である。」と博士は強調した。

米国には大手チェーン店各社によって創設されたThe Loss Prevention Foundationが存在している。LPFでは小売業者共通の防犯ライセンス(対策例や関係法の知識)であるLPQやLPCといった質の高い資格制度を運



The Loss Prevention Foundation(LPF)のサイト

営しております、多くの大学で卒業単位としても認められています。

国境を越えたパワーコラボが必要

「集団窃盗対策において、多忙な我々が成果を出すにはコラボすることが不可欠ある。」ということが今回の会議の趣旨であった。これらのパートナーシップというのは小売団体、警察組織、防犯機器メーカー、教育団体、ボランティア団体、更に国自体のことを意味している。集団窃盗が国際的に懸念されている昨今、最も効果的な解決策は国境を越えた協力をなすことで見つかるのではないだろうか。平成27年 我が国の万引の認知件数は刑法犯総認知件数の10.7%に達し、総検挙人員の31.4%が万引犯によって占めるに至っている。その解決にむけて。

日本万引防止システム協会(JEAS)
TEL:03-3355-2322
URL:<http://www.jeas.gr.jp>